



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション  
 コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 粕谷 強  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名) 芳野 真弘  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-232-8018

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	50,505	△1.1	2,005	58.7	2,097	61.4	1,358	64.1
29年3月期第3四半期	51,071	△0.2	1,263	2.7	1,300	△0.3	827	6.0

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 1,455百万円 (49.2%) 29年3月期第3四半期 975百万円 (16.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	84.28	—
29年3月期第3四半期	51.36	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	62,042	24,533	39.4
29年3月期	69,712	23,811	34.0

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 24,435百万円 29年3月期 23,733百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.7	3,100	3.9	3,150	4.6	2,100	1.9	130.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,120,000 株	29年3月期	16,120,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,074 株	29年3月期	4,031 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	16,115,955 株	29年3月期3Q	16,116,020 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 9円00銭 (注1)
- 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 26円06銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は9円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな回復基調が継続しており、足元の民間設備投資は緩やかに増加し、公共投資におきましても堅調に推移しました。海外経済におきましては、景気の回復基調は継続しておりますが、一方で、中国並びにアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成28年度から平成32年度までの5ヵ年の中期経営計画において掲げた基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は廃棄物処理関連事業で大型案件受注があった前年同期に比べ27,841百万円減(32.1%減)の58,758百万円となり、受注残高は前年同期に比べ4,969百万円減(6.2%減)の75,158百万円となりました。

売上高は前年同期並みの50,505百万円となりました。一方、利益面では、水処理関連事業では悪化したものの、廃棄物処理関連事業及び化学・食品機械関連事業では増加したことにより、営業利益は前年同期に比べ741百万円増の2,005百万円、経常利益は前年同期に比べ797百万円増の2,097百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ530百万円増の1,358百万円となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が偏る傾向にありますが、概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### (水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、売上高は大型案件の売上計上があった前年同期に比べ1,535百万円減の20,554百万円となりました。経常損益は前年同期に比べ61百万円悪化し、871百万円の損失となりました。

#### (廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高は大型案件の工事進捗差等もあり、前年同期に比べ755百万円増の23,642百万円となりました。経常利益はアフターサービス分野の採算改善や一部子会社における増益に加え、一部経費の発生時期ずれ等もあり、前年同期に比べ780百万円増加し、1,794百万円となりました。

#### (化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は大型製品の引渡しがあった前年同期に比べ444百万円減の6,355百万円となりました。一方、経常利益は工場操業度の改善効果に加えコストダウン等もあり、前年同期に比べ315百万円増の1,040百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は62,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,669百万円減少しました。流動資産は42,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,510百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少11,718百万円、短期貸付金の増加2,276百万円、仕掛品の増加2,610百万円によるものです。固定資産は19,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円減少しました。

負債合計は37,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,391百万円減少しました。流動負債は27,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,592百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少12,830百万円、短期借入金の減少1,915百万円、電子記録債務の増加10,294百万円によるものです。固定負債は9,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加しました。

純資産合計は24,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,358百万円の計上による増加、その他の包括利益累計額77百万円の増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、39.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想は、平成29年10月27日に公表しました「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019	2,326
受取手形及び売掛金	38,096	26,377
電子記録債権	1,418	1,061
商品及び製品	16	39
仕掛品	1,647	4,257
原材料及び貯蔵品	1,081	1,037
繰延税金資産	2,483	2,118
短期貸付金	1,458	3,735
その他	1,239	1,970
貸倒引当金	△80	△55
流動資産合計	49,379	42,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,315	17,407
減価償却累計額	△9,830	△10,395
建物及び構築物(純額)	7,485	7,012
機械装置及び運搬具	12,496	12,618
減価償却累計額	△8,673	△9,073
機械装置及び運搬具(純額)	3,823	3,544
土地	3,682	3,642
建設仮勘定	68	33
その他	1,473	1,509
減価償却累計額	△1,236	△1,277
その他(純額)	237	231
有形固定資産合計	15,296	14,464
無形固定資産	638	645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022	638
繰延税金資産	1,462	1,515
退職給付に係る資産	1,300	1,328
その他	742	711
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	4,397	4,064
固定資産合計	20,333	19,174
資産合計	69,712	62,042

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,691	7,860
電子記録債務	—	10,294
短期借入金	2,489	574
未払法人税等	968	345
未払費用	2,403	1,203
前受金	1,293	1,988
製品保証引当金	4,043	3,717
工事損失引当金	100	56
その他	4,122	1,479
流動負債合計	36,112	27,519
固定負債		
長期借入金	3,597	3,522
リース債務	358	302
退職給付に係る負債	5,346	5,684
資産除去債務	454	456
その他	30	23
固定負債合計	9,788	9,990
負債合計	45,901	37,509
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	14,668	15,293
自己株式	△5	△6
株主資本合計	24,015	24,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	162
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	58	65
退職給付に係る調整累計額	△481	△434
その他の包括利益累計額合計	△282	△204
非支配株主持分	78	97
純資産合計	23,811	24,533
負債純資産合計	69,712	62,042

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	51,071	50,505
売上原価	43,061	41,675
売上総利益	8,009	8,829
販売費及び一般管理費	6,746	6,824
営業利益	1,263	2,005
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	12	10
投資有価証券売却益	—	49
貸倒引当金戻入額	25	24
分析料収入	7	5
その他	33	34
営業外収益合計	86	134
営業外費用		
支払利息	33	36
その他	16	6
営業外費用合計	49	42
経常利益	1,300	2,097
税金等調整前四半期純利益	1,300	2,097
法人税、住民税及び事業税	177	440
法人税等調整額	266	280
法人税等合計	444	720
四半期純利益	855	1,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	827	1,358

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	855	1,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	26
繰延ヘッジ損益	17	△2
為替換算調整勘定	6	7
退職給付に係る調整額	75	47
その他の包括利益合計	119	77
四半期包括利益	975	1,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947	1,436
非支配株主に係る四半期包括利益	27	18



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,385	22,886	6,798	51,071	0	51,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	—	1	706	△706	—
計	22,090	22,886	6,800	51,778	△706	51,071
セグメント損益	△810	1,014	725	929	371	1,300

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。  
 2. セグメント損益の調整額371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。  
 3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,518	23,642	6,343	50,504	0	50,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	—	11	48	△48	—
計	20,554	23,642	6,355	50,553	△47	50,505
セグメント損益	△871	1,794	1,040	1,963	134	2,097

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。  
 2. セグメント損益の調整額134百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。  
 3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[決算発表 補足資料]

1. 連結経営成績

(単位：億円)

	平成28年度 第3四半期累計①	平成29年度 第3四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
売上高	510	505	△5	△1.1%
営業利益	12.6	20.0	+7.4	+58.7%
経常利益	13.0	20.9	+7.9	+61.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8.2	13.5	+5.3	+64.1%
1株当たり 四半期純利益 (単位：円 銭)	51.36	84.28	+32.92	+64.1%

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 連結受注状況

1) 受注高

(単位：億円)

	平成28年度 第3四半期累計①	平成29年度 第3四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注高	865	587	△278	△32.1%
受注残高	801	751	△49	△6.2%

※長期運転維持管理業務の受託高は含んでおりません。(但し、同業務の単年度売上額を受注高として計上)

2) 受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：億円)

	平成28年度 第3四半期累計①	平成29年度 第3四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注・受託高	1,010	497	△512	△50.8%
受注・受託残高	1,834	1,685	△149	△8.1%

3) 主要受託契約

平成28年度	平成29年度 第3四半期累計
広島県/廿日市市 次期一般廃棄物処理施設整備運営事業	兵庫県/神戸市 東部スラッジセンター汚泥焼却設備運転・維持管理業務包括的委託
兵庫県/高砂市 東播臨海広域市町村圏における広域ごみ処理施設整備・運営事業	

### 3. 連結セグメント情報

#### 1) 売上高

(単位：億円)

	平成28年度 第3四半期累計①	平成29年度 第3四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	220	205	△15	△6.9%
廃棄物処理関連事業	228	236	+7	+3.3%
化学・食品機械関連事業	68	63	△4	△6.5%
調整額	△7	0	+6	-
合計	510	505	△5	△1.1%

#### 2) 経常利益

(単位：億円)

	平成28年度 第3四半期累計①	平成29年度 第3四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	△8.1	△8.7	△0.6	-
廃棄物処理関連事業	10.1	17.9	+7.8	+76.9%
化学・食品機械関連事業	7.2	10.4	+3.1	+43.4%
調整額	3.7	1.3	△2.3	△63.9%
合計	13.0	20.9	+7.9	+61.4%

### 4. 連結財政状態

(単位：億円)

	平成28年度①	平成29年度 第3四半期②	前期比増減	
			②-①	増減率
総資産	697	620	△76	△11.0%
負債	459	375	△83	△18.3%
純資産	238	245	+7	+3.0%
自己資本比率	34.0%	39.4%	+5.4pt	-
外部負債残高	60	40	△19	△32.7%